

SRM学会 関東部会開催

再エネめぐるリスクなど研究報告

ソーシャル・リスクマネジメント学会(SRM学会)理事長・上田和勇専修大学名誉教授は、昨年12月2日、本年度の関東部会を専修大学神田キャンパス7号館で開催した。当日は対面とオンラインによるハイブリッド方式で30人を越える会員が参加した。研究報告では「再生可能エネルギーをめぐる地域リスクマネジメント―脱炭素社会の形成に向けて―」「中小企業におけるSDGs経営の促進に関する研究」「通信制高校のレジリエンス教育―現状と課題―」をテーマに3氏が発表した。

総司会役は亀井弘明氏(副理事長・事務局長)が務め、上田和勇理事長が同学会の歴史を振り返りつつその存在意義を説き、開催にいたる準備をねぎらいつつ開会を宣言。次いで関東部会担当常務理事・中居芳紀氏(元実践女子大学)が歓迎の言葉を述べ、研究報告を開始した。なお、今回は研究報告者にそれぞれ個別の司会者が付き、報告者

地球沸騰化リスク回避を

最初に江尻行男氏(副理事長・東北福祉大学名誉教授)が研究報告を行った。同氏は亀井副理事長の司会のもと「再生可能エネルギーをめぐる地域リスクマネジメント―脱炭素社会の形成に向けて―」と題し、地球沸騰

化リスク回避のための二酸化炭素抑制化方策を論じた。

通信制高校の現状と課題も詳論

立リスクなどが生じる。これらのリスクに対応するためには、法規制に代表される国家行政の対応、さらに地方自治体や住民の対応が必要だと強く主張した。最後に、将来の展望としては、折り曲げるのできるソーラーパネルの開発による太陽光発電施設の小型化や、風力発電の大型化(洋上発電など)によりリスク減少の期待は大きいと論じた。

中小企業におけるSDGs経営の促進

由來するリスク(具体的には災害リスクやバードストライクのような動物への影響を与えるリスク、景観を損ねるリスクなど)②騒音などに代表される生活上のリスク③事業者の対応に由來するリスク④行政への不信リスク⑤住民間の分断・対

認識度・実態調査の概要と地域におけるSDGsプラットフォーム支援の取り組み』『産業立地』2021年7月号10頁図表2)だと述べた。前出Aの消極的企業のうちで重要性・必要性を認識しながらもSDGsに取り組めない理由は取り組み余裕がないとする企業37%、自社の事業活動に比べると優先度が低いとする企業15.9%(前掲・長岡・渡邊論文図表2)だ。このようにSDGsの重要性を認識しながらも消極的なのは、本業とは別の取り組みであるとの誤認があったり、既存の取り組みとの関係性に気付くことができないためであろうと論じた。

通信制高校のレジリエンス教育

次に、宮坂恵美子氏(NHK学園高等学校統括教諭)が「通信制高校のレジリエンス教育―現状と課題―」と題し、上田和勇理事長の司会のもと、向学心に燃えながら登校できない、またはできなかつた生徒たちを対象とする通信制高校の現状と課題を詳論した。

現在、通信制高校は全国に288校ある。一方、高等学校における不登校生は21年には5万985人で、高校生1000人あたり16.9人、22年には6万5755人で1000人あたり20.4人と急増している。不登校増加の理由として挙げられているのは、いじめ、いじめを除く友人関係をめぐる問題、教職員との関係をめぐる問題、学業の不振、クラブ活動や部活動への不応、親子の関わり方、家庭生活環境の激変、生活リズムの乱れ・遊び・非行、無気力や不安などであるとする

ついで井上氏は、積極的企業についても詳しく検討し、企業へのインタビュー調査の概要を報告、以上の検討の結果、今後の必要な取り組みと留意点としてSDGsの十分な理解の必要性、特に自社の社会的存在意義の確認とSDGsとの関係の理解が必要である旨、強調した。

ついで井上氏は、積極的企業についても詳しく検討し、企業へのインタビュー調査の概要を報告、以上の検討の結果、今後の必要な取り組みと留意点としてSDGsの十分な理解の必要性、特に自社の社会的存在意義の確認とSDGsとの関係の理解が必要である旨、強調した。

ついで井上氏は、積極的企業についても詳しく検討し、企業へのインタビュー調査の概要を報告、以上の検討の結果、今後の必要な取り組みと留意点としてSDGsの十分な理解の必要性、特に自社の社会的存在意義の確認とSDGsとの関係の理解が必要である旨、強調した。



亀井氏



上田氏



江尻氏



中居氏



宮坂氏



井上氏



戸出氏

文科省が定める通信制高校の卒業条件は前述の通り、①高等学校への3年以上の修学②必修科目を含む74単位以上の習得、③3年間で30時間以上の特別活動。なお、卒業資格は全日制高校と全く同じで高校卒業資格が与えられる。卒業

ついで井上氏は、積極的企業についても詳しく検討し、企業へのインタビュー調査の概要を報告、以上の検討の結果、今後の必要な取り組みと留意点としてSDGsの十分な理解の必要性、特に自社の社会的存在意義の確認とSDGsとの関係の理解が必要である旨、強調した。

ついで井上氏は、積極的企業についても詳しく検討し、企業へのインタビュー調査の概要を報告、以上の検討の結果、今後の必要な取り組みと留意点としてSDGsの十分な理解の必要性、特に自社の社会的存在意義の確認とSDGsとの関係の理解が必要である旨、強調した。

ついで井上氏は、積極的企業についても詳しく検討し、企業へのインタビュー調査の概要を報告、以上の検討の結果、今後の必要な取り組みと留意点としてSDGsの十分な理解の必要性、特に自社の社会的存在意義の確認とSDGsとの関係の理解が必要である旨、強調した。

ついで井上氏は、積極的企業についても詳しく検討し、企業へのインタビュー調査の概要を報告、以上の検討の結果、今後の必要な取り組みと留意点としてSDGsの十分な理解の必要性、特に自社の社会的存在意義の確認とSDGsとの関係の理解が必要である旨、強調した。

ついで井上氏は、積極的企業についても詳しく検討し、企業へのインタビュー調査の概要を報告、以上の検討の結果、今後の必要な取り組みと留意点としてSDGsの十分な理解の必要性、特に自社の社会的存在意義の確認とSDGsとの関係の理解が必要である旨、強調した。